

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和46年 1月 1日
(第25期) 至 昭和46年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和46年12月30日提出
会 社 名 大末建設株式会社
英 訳 名 OOSUMI CONSTRUCTION CO., LTD.
代表者の役職氏名 取締役社長 山 本 末 男

本店の所在の場所

大 阪 市 南 区 大 和 町 1 番 地

電話番号 大阪(218)大代表 0555

連絡者 総務部次長 大 槻 昌 一

もよりの連絡場所

東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地

電話番号 東京(294)大代表 4311

連絡者 取締役支店
東京経理部長 松 本 栄 治

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大末建設株式会社東京支店	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
大末建設株式会社名古屋支店	名古屋市中区錦1丁目2番11号
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和 2 2 年 3 月 2 0 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和 4 4 年 7 月 1 日	5 7 8,0 0 0 千円	1,6 5 0,0 0 0 千円	株主割当 有償 1 : 0.5 無償 1 : 0.0 2 公募 4 1 1,2 0 0 株
昭和 4 5 年 2 月 2 8 日	1 0 8,8 8 0	1,7 5 8,8 8 0	株式配当 1 : 0.0 8 (新株 1 : 0.0 4)
昭和 4 6 年 1 月 1 日	5 4 1,1 2 0	2,3 0 0,0 0 0	株主割当 有償 1 : 0.2 無償 1 : 0.0 4 公募 2,3 7 9,7 7 6 株

3. 株式の総数

会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	発 行 済 株 式 総 数
1 0 0,0 0 0,0 0 0 株	4 6,0 0 0,0 0 0 株

記名、無記名の別および 額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は 資本組入額	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	摘 要
記名式額面株式	普通株式	4 6,0 0 0,0 0 0 株	5 0 円	大阪証券取引所 東京証券取引所 名古屋証券取引所	一 部

4. 株式の状況 (昭和 4 6 年 1 2 月 3 1 日現在)

(1) 所有者別状況

平均一人当たり持株数 4, 3 1 2. 4 株

区 分	政府及び地方 公共団体	金 融 機 関	証 会 券 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0 人	1 6	6 2	7 8	2 (0)	1 0,5 0 9	1 0,6 6 7
所有株式数(イ)	0 株	17,3 0 4,8 0 8	27,9 8 4,6 2	978,8 2 8	13,1 0 0 (0)	24,9 0 4,8 0 7	46,0 0 0,0 0 0
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	0 %	3 7. 6 2	6. 0 8	2. 1 3	0. 0 3 (0)	5 4. 1 4	1 0 0. 0 0

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (回)	7 人	4	22	15	186	520	7,750	2,218	10,667
所有株式数 (回)	19,076,262 株	2,582,670	4,933,578	959,913	2,364,245	2,937,138	12,848,826	347,373	46,000,000
株主総数に対する (回)の割合	0.06 %	0.04	0.21	0.14	1.27	4.87	72.66	20.75	100.00
発行済株式総数に 対する(回)の割合	41.47 %	5.51	10.73	2.09	5.14	6.38	27.98	0.75	100.00

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
山 本 末 男		4,116千株	8.94%
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2-41	3,906	8.49
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	3,579	7.78
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2-16	2,654	5.77
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	2,000	4.34
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-9	1,607	3.49
山 本 亀 次		1,212	2.63
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4-10	766	1.66
富士火災海上保険株式会社	大阪市南区末吉橋通2丁目3-4-2合併及4-1	764	1.66
共栄火災海上保険相互会社	東京都港区新橋1丁目18番8号	501	1.09
計		21,105	45.85

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 2 3 期	第 2 4 期	第 2 5 期
決 算 年 月	昭和44年12月	昭和45年12月	昭和46年12月
1株当たり配当額	旧株 9.00円 新株 4.50	10.00	9.00
1株当たり税引後当期損益	30.72円	30.01	27.22
1株当たり純資産額	109.19円	110.01	119.36
配 当 性 向	29.30%	33.33	33.07

- (注) 1. 第23期における「1株当たり税引後当期損益」は、期中増資のため、期中平均株数にて算出した。
2. 第23期1株当たり配当額にはこのうち、株式配当4円(1株につき0.08株)が含まれている。
3. 第24期における「1株当たり純資産額」は、期末における新株式払込金を控除して算出した。

6. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第 2 3 期		第 2 4 期		第 2 5 期	
	決 算 年 月	昭和44年12月		昭和45年12月		昭和46年12月	
	最 高	旧 口 7 3 0 円	新 7 0 0	5 9 5		5 3 2	
	最 低	口 1 2 5 円	1 2 0	2 0 0		2 2 7	
当該事業年度中最近6ヵ月間の月別最高最低株価及び株式売買高	月 別	昭和46年7月	4 6.8	4 6.9	4 6.1 0	4 6.1 1	4 6.1 2
	最 高	5 0 6 円	4 4 8	3 9 8	3 7 3	4 1 8	4 2 8
	最 低	4 0 5 円	2 7 0	3 5 0	2 8 1	3 1 8	3 6 8
	売 買 高	6,625千株	10,986	5,116	6,330	21,020	12,549

(注) 最高最低株価及び株式売買高は、大阪証券取引所における市場相場による。

口印は権利落値段を示す。

旧は旧株、新は新株の値段を示す。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏名	略歴	所有株式数
取締役社長	山本末男 大正2年1月2日 [REDACTED]	昭和2年3月 黒山高等小学校卒業 昭和12年8月 松原市において土木建築請負業の許可を受け建設業を営む。 昭和22年3月 個人組織より法人組織に変更、大末建設株式会社（旧大末組）を設立、代表取締役社長に就任現在に至る。 昭和32年4月 丸末興業株式会社代表取締役社長に就任現在に至る。 昭和34年9月 末広建設株式会社代表取締役社長に就任現在に至る。 昭和48年5月 大末プレハブ株式会社、代表取締役社長に就任 現在に至る。 昭和46年6月 グラム・ダイスエ建設株式会社取締役社長に就任 現在に至る。	千株 4,116
取締役副社長	山本亀次 大正14年8月28日 [REDACTED]	昭和7年3月 大阪府立今宮職工学校高級建築科卒業 昭和7年3月 三五製作所入所 昭和10年4月 徳山曹達株式会社入社 昭和18年2月 住宅営団大阪支所入所 昭和22年4月 大末建設株式会社（旧大末組）大阪事務所長 昭和25年7月 専務取締役 昭和46年2月 取締役副社長に就任 現在に至る。 昭和46年6月 グラム・ダイスエ建設株式会社取締役副社長に就任 現在に至る。	1,212
専務取締役	大平国夫 大正8年11月26日 [REDACTED]	昭和17年12月 大阪府立今宮第二工業学校高級建築科卒業 昭和9年4月 堀口建築事務所入社 昭和18年1月 池上組入社 昭和22年3月 大末建設株式会社（旧大末組）入社 昭和25年7月 常務取締役 昭和42年1月 専務取締役に就任 現在に至る。 昭和46年2月 大末プレハブ株式会社専務取締役に就任 現在に至る。	390

役名および職名	氏 名	略 歴	所有株式数
専務取締役 (東京支店長)	三 堀 稔 雄 大正 4 年 1 月 5 日 [REDACTED]	昭和 1 8 年 3 月 満洲新京工学院建築科卒業 昭和 1 8 年 4 月 満洲大同組新京支店入社 昭和 1 8 年 1 月 満洲北安土建株式会社取締役 昭和 3 1 年 1 月 株式会社岡組常務取締役 昭和 4 1 年 1 月 大末建設株式会社(錦大末組)顧問 昭和 4 1 年 2 月 常務取締役東京支店長 昭和 4 5 年 1 2 月 専務取締役に就任 現在に至る。 昭和 4 6 年 6 月 グラム・ダイスエ建設株式会社取締役に就任 現在に至る。	千株 4
常務取締役	遠 藤 八 郎 明治 4 3 年 1 2 月 2 6 日 [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 関西工学校建築科卒業 昭和 9 年 4 月 大阪市役所庶務部建築課 昭和 1 4 年 3 月 満洲国東辺道開発株式会社建築科勤務 昭和 2 8 年 4 月 大阪府土木部住宅課工手、大阪府技術吏員 昭和 2 9 年 1 0 月 大末建設株式会社(錦大末組)工事部長 昭和 3 7 年 2 月 取 締 役 昭和 4 2 年 1 月 常務取締役に就任 現在に至る。	8 7
常務取締役 (大阪本店長)	山 本 政 一 大正 7 年 6 月 1 5 日 [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 黒山高等小学校卒業 昭和 2 2 年 4 月 大末建設株式会社(錦大末組)入社 昭和 3 3 年 7 月 営業部次長 昭和 3 5 年 7 月 工事部長 昭和 3 7 年 2 月 取 締 役 昭和 4 2 年 1 月 常務取締役に就任 現在に至る。 昭和 4 6 年 2 月 大末プレハブ株式会社常務取締役に就任 現在に至る。	2 3 5
常務取締役	峯 一 郎 明治 4 3 年 6 月 1 7 日 [REDACTED]	大正 1 4 年 3 月 四村尋常高等小学校卒業 昭和 9 年 6 月 日本生命保険相互会社入社 昭和 2 8 年 8 月 心斎橋支部長 昭和 3 4 年 4 月 奈良支社長 昭和 3 7 年 4 月 大阪西支社長 昭和 4 0 年 4 月 静岡支社長 昭和 4 2 年 2 月 大末建設株式会社(錦大末組)取締役 昭和 4 5 年 2 月 常務取締役に就任 現在に至る。	1 5

役名および職名	氏 名	略 歴	所有株式数
常 務 取 締 役	高 田 敏 雄 大正 8年 8月15日 [REDACTED]	昭和18年 8月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和13年 4月 株式会社三和銀行入行 昭和37年11月 公務部長 昭和39年 7月 参事検査副部長 昭和43年 5月 東洋信用金庫常務理事 昭和45年 6月 大末建設株式会社常任顧問 昭和46年 2月 常務取締役に就任 現在に至る。	千株 10
常 務 取 締 役	堀 尾 和 光 大正 2年 1月 1日 [REDACTED]	昭和11年 3月 早稲田大学法学部卒業 昭和11年 8月 住友生命保険相互会社入社 昭和35年 4月 東京総局次長 昭和40年 4月 外務教育部長 昭和42年 1月 山卯証券株式会社専務取締役 昭和46年 7月 大末建設株式会社常任顧問 昭和47年 2月 常務取締役に就任 現在に至る。	0
取 締 役	松 本 栄 治 大正18年 9月20日 [REDACTED]	昭和14年 8月 黒山高等小学校卒業 昭和14年 4月 南河内郡黒山村書記 昭和24年 4月 大末建設株式会社(株大末組)入社 昭和33年 7月 総務部会計課長 昭和35年 7月 本社経理部次長 昭和38年 4月 本社経理部長 昭和45年 2月 取締役に就任 現在に至る。	54
取 締 役	海 妻 郁 夫 大正 8年 2月25日 [REDACTED]	昭和 9年 8月 神戸高等工業建築科卒業 昭和 9年 4月 株式会社大林組入社 昭和26年 7月 池田建設株式会社建築部次長 昭和36年11月 横浜支店長 昭和39年11月 取 締 役 昭和42年10月 大末建設株式会社(株大末組)東京支店 建築部長 昭和45年 2月 取締役に就任 現在に至る。	0

役名および職名	氏 名	略 歴	所有株式数
取 締 役	山 尾 伊 吉 大正 9年 5月24日 [REDACTED]	昭和19年 9月 京都帝国大学農学部農林工学科卒業 昭和25年 7月 島根県技術吏員 昭和36年11月 熊本農地事務局建設部設計課長 昭和38年 5月 九州農政局建設部設計課長 昭和39年 6月 愛知用水公団水源事業所長 昭和43年10月 近畿農政局建設部長 昭和46年 2月 大末建設株式会社取締役就任 現在に至る。	千株 0
取 締 役	渡 辺 義 郎 昭和 2年10月31日 [REDACTED]	昭和27年 3月 日本大学工学部建築学科卒業 昭和27年 4月 大成建設株式会社設計部入社 昭和42年10月 工学博士 昭和43年 2月 同社退職 昭和43年 5月 有限会社渡辺建築工学研究所代表取締役に就任 現在に至る。 昭和46年 2月 大末建設株式会社取締役就任 現在に至る。	 3
取 締 役	森 田 満 茂 明治42年 3月15日 [REDACTED]	昭和 7年 3月 関西大学法学部法律学科卒業 昭和 7年 4月 株式会社神戸製鋼所入社 昭和27年 4月 名古屋工場長 昭和39年 4月 理 事 昭和39年11月 神鋼ノースロップ株式会社取締役社長 昭和46年 2月 大末プレハブ株式会社代表取締役副社長に就任 現在に至る。 昭和46年 2月 大末建設株式会社取締役就任 現在に至る。	 3

役名および職名	氏 名	略 歴	所有株式数
取締役	磯 野 辰 男 大正 5年 7月24日 [REDACTED]	昭和12年 3月 神戸高等商業卒業 昭和12年 4月 住友生命保険相互会社入社 昭和34年 1月 新橋支社長 昭和36年 1月 総務部次長 昭和39年 5月 山卯証券株式会社専務取締役 昭和43年 7月 住友生命保険相互会社検査部長 昭和46年 7月 大末建設株式会社常任顧問 昭和47年 2月 取締役に就任現在に至る。	千株 1
取締役	田 中 丈 夫 大正12年 1月19日 [REDACTED]	昭和20年 9月 京都帝国大学工学部建築学科卒業 昭和34年 5月 大末建設株式会社(株大末組)設計課長 昭和39年 3月 研究室次長 昭和41年 2月 建築部長 昭和47年 1月 設計部長 昭和47年 2月 取締役に就任 現在に至る。	9
取締役	前 田 岡 一 大正18年 4月12日 [REDACTED]	昭和17年 1月 関西工業学校卒業 昭和21年 6月 大阪府土木部建築課勤務 昭和38年 8月 大阪府建築部営繕課係長 昭和40年 8月 大末建設株式会社(株大末組)建築部次長 昭和43年 1月 建築部部長代理 昭和45年 1月 建築第一部長 昭和47年 2月 取締役に就任 現在に至る。	5
取締役	木 梨 精一郎 昭和 3年 3月28日 [REDACTED]	昭和24年 3月 市立都島工業専門学校建築科卒業 昭和27年 11月 大末建設株式会社(株大末組)入社 昭和38年 3月 建築部プレハブ課課長 昭和41年 2月 建築部次長 昭和45年 1月 工務部長 昭和47年 1月 建設指導本部長 昭和47年 2月 取締役に就任 現在に至る。	28

役名および職名	氏 名	略 歴	所有株式数
取 締 役	新 熊 昭 一 昭和 2 年 1 月 8 日 [REDACTED]	昭和 2 0 年 3 月 成器商業高等学校卒業 昭和 2 8 年 9 月 大末建設株式会社（株大末組）入社 昭和 3 8 年 3 月 経理部課長 昭和 3 8 年 6 月 東京支店次長 昭和 4 1 年 2 月 本社資材部次長 昭和 4 5 年 1 月 本社資材部長 昭和 4 7 年 2 月 取締役就任 現在に至る。	千株 1 9
取 締 役	表 行 夫 大正 6 年 4 月 8 日 [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 天王寺商業卒業 昭和 9 年 3 月 日本生命保険相互会社入社 昭和 3 6 年 4 月 山形支社長 昭和 3 8 年 1 0 月 横浜北支社長 昭和 4 1 年 4 月 岡山支社長 昭和 4 4 年 2 月 福岡営業局長兼福岡支社長 昭和 4 7 年 2 月 大末建設株式会社取締役就任 現在に至る。	 0
監 査 役	伊 坪 正 治 大正 8 年 4 月 1 日 [REDACTED]	昭和 3 7 年 9 月 警察大学校（短期）卒業 昭和 3 4 年 1 1 月 大阪府府警警部 昭和 4 1 年 9 月 大阪府府警警部 昭和 4 5 年 3 月 同 退 職 昭和 4 5 年 4 月 大末建設株式会社顧問 昭和 4 6 年 2 月 監査役に就任 現在に至る。	 3
監 査 役	角 治 明治 4 0 年 3 月 2 2 日 [REDACTED]	昭和 4 年 3 月 和歌山高等商業卒業 昭和 4 年 5 月 株式会社中和公司監査役 昭和 1 8 年 1 1 月 和中工業株式会社代表取締役 昭和 2 9 年 1 1 月 富士加工紙株式会社取締役経理部長 昭和 3 5 年 5 月 富士加工紙株式会社代表取締役に就任 現在に至る。 昭和 4 7 年 2 月 大末建設株式会社監査役に就任 現在に至る。	 0
計	2 2 名		6, 1 4 4

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和 4 6 年 1 2 月 3 1 日現在)

性 別	従 業 員 数				平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
	技 術	事 務	その他	計			
男 子	7 5 5 人	3 0 8	1 3 1	1, 1 9 4	2 8. 4 才	4. 7 年	9 0, 5 1 3 円
女 子	0	1 1 9	8	1 2 7	2 5. 9	2. 0	5 3, 3 2 9
計	7 5 5	4 2 7	1 3 9	1, 3 2 1	2 8. 2	4. 5	8 6, 9 3 9

(注) 平均給与月額には、諸手当を含み賞与は含まない。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はなく従業員親睦団体として「末広会」があり、労使関係はきわめて円満であります。

第2. 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- (1) 土木建築総合工事請負業
- (2) 建設資材の加工及び販売
- (3) 不動産売買業
- (4) 前各号に付帯関連する事業

(2) 事業の内容

当社は建設業法の定めるところにより、総合建設請負業者として昭和46年7月8日建設大臣登録(初)第4432号の更新を受け、土木・建築業ならびにこれらに関連する事業及び、昭和45年5月1日不動産業者として、宅地建物取引業法による建設大臣登録(2)第139号の更新を受け、開発事業を主体とした不動産売買、仲介、斡旋並びにこれらに関連する事業をおこなっている。

営業品目の部門別ウエイトは次の通りである。

部 門	営 業 品 目	完 成 工 事 高・売 上 高 概 成 比	
		第 2 4 期 昭和45年1月1日から 昭和45年12月31日まで	第 2 5 期 昭和46年1月1日から 昭和46年12月31日まで
建 設 工 事 部 門 (A)	建築(内P・Cプレハブ)	% 74.9(45)	% 61.6(116)
	土木	12.6	15.8
	計	87.5	77.4
開 発 事 業 部 門 (B)	分 譲 不 動 産 販 売	12.5	22.6
合 計		100	100

- 〔注〕
1. 建設工事部門(A)は完成工事高、開発事業部門(B)については、分譲用不動産売上高によっている。
 2. 中高層P・Cプレハブの施工は、大末プレハブ㈱がP・C版の工場生産を担当し、当社が現場での施工をおこなっている。
 3. 建築の完成工事高比率、欄中()内は、建築の完成工事高に対する中高層P・Cプレハブの完成工事高の比率を示している。

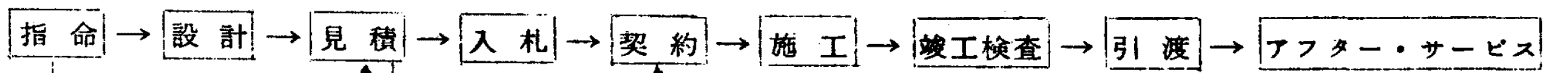
A 総合建設請負業

建設業の特色は、受注生産であるので、建設物の種類及び内容は一定せず、大体次のような方法で工事を受注している。

1. 発注者から、設計、施工、監理とも任される場合。
2. 発注者から設計（監理）事務所を通じて施工のみを任せれる場合。
3. 発注者から施工のみを任される場合。
4. 上記、1. 2. 3. が種々組合わされる場合。

総合請負業者は、工事を受注すると、工事請負契約を締結し、職業安定法により、下請を許される職業については、さらに職種別の専門業者に下請させ、労働のみによる工事については、直接労働者を雇用して工事を施工している。

建設事業概略図



なお、第25期（昭和46年1月1日から昭和46年12月31日まで）における完成工事及び手持工事の種類別請負金額の比率は次のとおりである。

(イ) 建築、土木工事別比率

工 事 別	完 成 工 事	手 持 工 事
建 築	79.6 %	73.0 %
土 木	20.4	27.0
計	100	100

(ロ) 建築工事の種類別比率

項 目	完成工事	手持工事
事 務 所	6.7 %	5.9 %
店 舗 ・ 百 貨 店	9.3	1.4
ホ テ ル ・ 旅 館	9.1	4.7
興 行 娛 楽 場	7.8	25.0
工 場 ・ 倉 庫	6.6	2.2
住 宅	37.3	38.0
学 校 教 育 施 設	11.0	11.3
病 院 ・ 厚 生 施 設	7.0	5.6
官 公 庁 庁 舎	4.0	2.8
鉄 道 ・ 埠 頭 ・ 空 港 諸 建 物	0	0.1
そ の 他	1.2	3.0
計	100	100

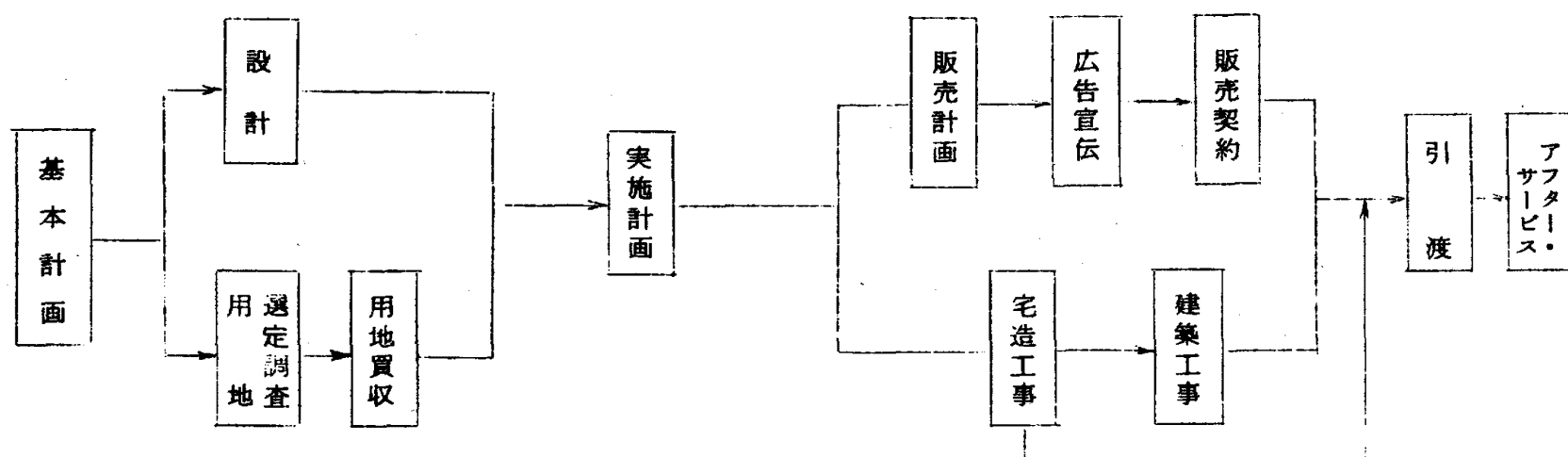
(ハ) 土木工事の種類別比率

項 目	完成工事	手持工事
えん提水力発電施設	1.4 %	0 %
鉄 道	0	4.3
農 業 土 木	4.8	2.7
上 水 道 ・ 下 水 道	8.2	13.2
土 地 造 成	59.9	78.2
道 路	21.6	1.6
河川・海岸・堤防・砂防	3.2	0
そ の 他	0.9	0
計	100	100

B 開 発 事 業 (不 動 産) 部 門

都市周辺地域の住宅開発、近郊別荘保養地の開発、都市市街地再開発等、企画、造成、販売業務に至るまでの総合ディベロッパー業務を積極的に進めている。

開発事業（不動産販売）概略図



なお、第25期（昭和46年1月1日から昭和46年12月31日まで）における販売物件、並びに第25期末の手持不動産の種類別不動産金額の比率は次のとおりである。

期 別 項 目	販 売 不 動 産	手 持 不 動 産
住 宅 用 地	59.4%	41.7%
商 工 業 用 地	12.8	14.2
別 荘 ・ 保 養 用 地	24.9	30.2
そ の 他	2.9	13.9
計	100	100

（注） 1. 販売不動産については、販売高、手持不動産については取得原価によっている。

(3) 事 業 内 容 の 変 更 等

特記事項なし

2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約

特記事項なし

第 3 営 業 の 状 況

1. 概況および施工能力

当社の第25期（昭和46年1月1日から昭和46年12月31日まで）に於けるわが国経済は、政策当局の金融財政両面からの景気刺激策にもかかわらず、好転の兆しを示すことなく、推移し、加えて後半における米国の一連のドル防衛措置の発動と、これに伴うわが国の大幅な円切り上げ決定等の影響により、さらに不況が深刻化するという情勢で推移いたしました。

当建設業界も民間設備投資の鈍化により少なからず影響をうけ、受注は全般に伸び悩む傾向にありました。当社はこのような情勢の中で、格段の営業努力と経営合理化により、昭和46年12月期受注高333億7千万円（前年同期比34.4%増）、売上高310億4千万円（前年同期比34.6%増）（完成工事高240億4千万円、分譲用不動産売上高70億5百万円）、利益金12億5千万円（前年同期比18.7%増）と概ね好調な業績を収めることができました。

今後の景気動向の見通しについては、ますます厳しいものがあると予想され、なお慎重を要すると思われるが、大幅な国債発行等、政府のさらに積極的な景気浮揚策の強化により、下半期には、民間の設備投資意欲も上向き、一連の公共工事の増勢に加えて、民間工事も、増勢に向かうものと期待される。

建設業における施工能力（生産能力）は施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、工事内容が多様化しているため適確に示すことは困難であるので、これにかえて、最近2事業年度の施工計画額と施工実績を示せば、次のとおりである。

（単位 百万円）

区 分	施工計画額(A)	施工実績(B)	計画遂行率(B)/(A)
第 2 4 期	22,000	21,287	96.8%
第 2 5 期	28,500	25,874	90.8

2. 受注工事高および工事施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高および期中施工高

（単位 百万円）

項 目		工事別	前期繰越 工 事 高	当期受注 工 事 高	計	当期完成 工 事 高	次 期 繰 越 工 事 高			当期施工高
期 別							手持工事高	うち施工高		
第 2 4 期 昭和45年 1月 1日から 昭和45年12月31日まで	建 築		12,404	19,411	31,815	17,280	14,535	25.2%	3,660	17,547
	土 木		2,144	5,420	7,564	2,894	4,670	21.5	1,003	3,740
	合 計		14,548	24,831	39,379	20,174	19,205	24.3	4,663	21,287
	月平均			2,069		1,681				1,774
第 2 5 期 昭和46年 1月 1日から 昭和46年12月31日まで	建 築		14,534	25,427	39,961	19,129	20,832	21.7	4,524	19,993
	土 木		4,670	7,942	12,612	4,907	7,705	25.7	1,977	5,881
	合 計		19,204	33,369	52,573	24,036	28,537	22.8	6,501	25,874
	月平均			2,781		2,003				2,156

- 〔注〕 1. 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更あるものについては前期受注工事高にその増減額を含む。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 次期繰越工事高の施工高は工事進捗部分である。
3. 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致する。

(2) 受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期 間	区 分	特 命	競 争	計
第24期 (自昭和45年 1月 1日 至昭和45年 12月 31日)	建 築 工 事	41.8%	58.2%	100%
	土 木 工 事	66.2	33.8	100
第25期 (自昭和46年 1月 1日 至昭和46年 12月 31日)	建 築 工 事	42.5	57.5	100
	土 木 工 事	67.3	32.7	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 施 工 計 画 額

今後6ヵ月間(昭和47年1月1日から昭和47年6月30日まで)の施工計画額は188億円である。

(4) 完 成 工 事 (第 2 5 期)

(単位 百万円)

区 分	官 公 需	民 需	計
建 築 工 事	5,799	13,330	19,129
土 木 工 事	1,939	2,968	4,907
計	7,738	16,298	24,036

当期の完成工事のうち、4億円以上の主なもの

西濃運輸松原ターミナル新築工事

西 濃 運 輸 株 式 会 社

枚方農協会館新築工事

枚方市農業協同組合

ニュー高砂ビル新築工事

株 式 会 社 高 砂 殿

ニューキョートホテル新築工事

大 洋 実 業 株 式 会 社

南紀オレンジランド造成工事

大 京 観 光 株 式 会 社

(5) 手 持 工 事 (昭和46年12月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	官 公 需	民 需	計
建 築 工 事	7,528	13,304	20,832
土 木 工 事	1,066	6,639	7,705
計	8,594	19,943	28,537

手持工事のうち、4億円以上の主なもの

泉ヶ丘駅前市街地住宅第2工区建築工事

ホテル林田温泉増築工事

市原市鶴舞団地造成工事

猪苗代磐梯高原造成工事

カントリー・クラブ・オブ・ザ・パシフィック・グラム・ゴルフコース
造成工事

日本住宅公団大阪支所

林田産業交通株式会社

株式会社大蔵屋

日綿実業株式会社

総武都市開発株式会社

(6) 分 譲 用 不 動 産 の 売 上 高

(イ) 最近2事業年度の売上高を示せば次のとおりである。

(単位 百万円)

種 別	第24期 (昭和45年1月1日から 昭和45年12月31日まで)	第25期 (昭和46年1月1日から 昭和46年12月31日まで)
分譲用不動産売上高	2,885	7,005

第25期の売上高のうち主なもの

泉南市新家町

131千㎡

和歌山県日高郡印南町島田

282

神戸市兵庫区山田町

182

福島県磐梯

536

千葉県市原市

144

(ロ) 最近2事業年度の販売実績を示せば次のとおりである。

(単位 百万円)

摘 要	第24期 (昭和45年1月1日から 昭和45年12月31日まで)		第25期 (昭和46年1月1日から 昭和46年12月31日まで)	
	物 件	金 額	物 件	金 額
期 首 残 高	長野県北安曇郡白馬村ほか	2,736	和歌山県日高郡印南町ほか	4,388
取 得 額	大阪府泉南市新家ほか	3,671	京都市東山区山科ほか	7,495
売 上 原 価	河内長野市三日市町ほか	2,019	大阪府泉南市新家ほか	5,494
期 末 残 高	大阪府泉南市新家ほか	4,388	大阪府南河内郡千早赤坂村ほか	6,389

(7) 資 材 の 状 況

建設工事に使用される資材は、土木工事、建築工事によって相違し、かつ、きわめて多種多様であって、資材の種類、割合は工事内容によって異なり、またその調達方法も元請業者が行なう場合、下請業者が行なう場合、又は発注者の支給による場合など、契約条件その他によって相違する。

当社が直接調達した資材の主なものについて述べれば、鋼材（第24期24,881t、第25期27,143t）、生コンクリート（第24期213,140m³ 第25期264,210m³）等であって、その価格の推移はつぎのとおりである。

品 名	単 位	昭和46年 3 月	6 月	9 月	1 2 月
丸 鋼 (19 mm)	円 / t	39,000	32,000	32,000	31,000
生コンクリート (FC180 kg/cm ³)	円 / m ³	5,100	5,150	5,100	5,100

（注） 当社大阪本店販売課の調査による市内毎月始めの仲値である。

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設備の状況 (昭和46年12月31日現在)

(1) 事業所別投下資本および従業員配置状況

(単位 百万円)

種 類 事業所	土 地		建 物		機 械	車 輦	工 具	その他	合 計	従業員数 人
	面 積 m ²	金 額	面 積 m ²	金 額	装 置	運搬具	器 具			
大阪本店	67,293	1,172	(130) 100,346	830	134	68	98	23	2,325	849
東京支店	78,956	637	(497) 10,128	236	25	10	68	9	985	292
名古屋支店	4,397	34	(220) 1,472	41	2	2	5	2	86	48
広島支店	0	0	(182) 0	0	0	1	6	2	9	56
九州支店	4,765	41	(753) 194	5	0	1	10	1	58	76
小 計	155,411	1,884	(1,782) 112,140	1,112	161	82	187	37	3,463	1,321
建設仮勘定	—	—	—	54	—	—	—	—	54	—
合 計	155,411	1,884	(1,782) 112,140	1,166	161	82	187	37	3,517	—

- [注] 1. その他は構築物15百万円、備品22百万円
 2. 土地、建物の面積欄中()内は賃借中のもので、下段数字には含まれていません。
 3. 上記の土地建物には、下記の設備を含んでいる。

(単位百万円)

種 類 設 備	土 地		建 物		備 考
	面 積 (m ²)	金 額	面 積 (m ²)	金 額	
工 場	75,348	579	18,967	588	大阪鉄構工場、東京P・C工場、アスファルトプラント工場他
工作所・倉庫 及び資材置場	55,340	780	71,294	106	堺工作所、川越工作所、九州、名古屋資材置場他
計	130,688	1,359	90,261	694	

4. 土地、建物の内、教育厚生施設等生産用でないものは次のとおりである。

土 地 18,739 m² 179 百万円
 建 物 9,831 276

5. 上記中の本店及び支店には、次の営業所及び出張所を含めて表示している。

大阪本店：神戸営業所、京都営業所、奈良営業所、和歌山営業所、滋賀営業所

東京支店：横浜営業所、千葉営業所、立川営業所、仙台営業所、札幌出張所、八戸出張所

名古屋支店：静岡出張所、津出張所

広島支店：岡山営業所、高松出張所、松江出張所、米子出張所、福山出張所

九州支店：鹿児島出張所、長崎出張所、熊本出張所

(注) 昭和47年1月、仙台営業所は仙台支店に、鹿児島出張所は鹿児島営業所に昇格している。

(2) 主要な機械設備等の状況

(昭和46年12月31日現在)

品 名	台 数	備 考
クレーン荷揚機械	224	パイプロ、ロイヤル、門型、オーストリッチクレーン、人荷用エレベーター、ポリクレーン、ウインチ他
電 気 機 械	288	モーター、電気溶接機、トランス、キュービクル、発電機他
掘削・砂込・運搬・基礎工事用機械	186	ブルドーザー、ショベルドーザー、バイルドライパー、パイプロランマー、ベルトコンベアー他
路盤・締固め舗装道路機械	28	ロードローラー、ランマー、アスファルトプラント他
ポンプ水力機械	349	タービンポンプ、水中ポンプ他
骨材・コンクリート機械	51	セミパッチャープラント、コンクリートミキサー、コンクリートパイプレーター他
鋸材加工用機械	89	H鋸穴明専用機、油圧プレス機、ギャップシャーリングマシン、ボンチングマシン、自動切断機他
その他		旋盤・ボール盤・コンプレッサー、電気ドリル他

2. 設備の拡充計画(昭和46年12月31日現在)

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い事務所、厚生施設、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	件数	予 算 額	既 払 額	合 計 後 要 の 額	着手年月	完成予定月	備 考
土 地							
事務所用	1	100	0	100	47・1	47・12	支店ビル用地
工場倉庫用	2	50	0	50	47・1	47・12	倉庫及び資材置場用地
計	3	150	0	150			
建 物							
事務所用	1	100	0	100	47・5	47・12	支店ビル
工場倉庫用	3	170	0	170	47・1	47・12	東京PC工場、工作所
厚生施設用	2	60	0	60	47・4	47・12	倉庫
計	6	330	0	330			社員寮
機械設備							
機械装置		200	0	200			クレーン、トンボクレーン等
工具器具		350	0	350			銅製仮設材等
その他		100	0	100			
計		650	0	650			
合 計	—	1,130	0	1,130			

(注) 1. 上記の所要資金は、借入金で600百万円、残額は自己資金でまかなう予定である。

3. 固定資産の売却・撤去又は滅失

該 当 事 項 な し

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）により作成した。
2. 第25期（昭和46年1月1日から昭和46年12月31日まで）の財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づいて監査法人、中央会計事務所による監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

中大第 1 1 7 4 号

監 査 報 告 書

大末建設株式会社

取締役社長 山 本 末 男 殿

昭和 46 年 1 月 19 日
監査法人 中央会計事務所
代表社員 松本 雄一
関与社員 公 司 計 務 部

大阪市東区大川町 27 住友生命淀屋橋ビル 9 階

監査法人 中央会計事務所 大阪事務所

電話 大阪 (06) 202 - 6556

私どもは、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている大末建設株式会社の昭和 46 年 1 月 1 日から昭和 46 年 12 月 31 日までの第 25 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は建設業法施行規則ならびに財務諸表規則の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私どもは、上記の財務諸表が、大末建設株式会社の昭和 46 年 12 月 31 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもとの間に利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目 (資 産 の 部)	第 2 4 期 昭和 4 5 年 1 2 月 3 1 日現在			第 2 5 期 昭和 4 6 年 1 2 月 3 1 日現在			比 較 増 減	
	内 訳	金 額	構 成 比 %	内 訳	金 額	構 成 比 %	増 減	金 額
I 流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金※ 1		5104463			10,774,578		+	5670,115
2. 受 取 手 形※ 1/2		4331399			9025195		+	4693796
3. 完成工事未収入金		1300090			2235226		+	935,136
4. 分譲用不動産未収入金		930052			2,119,058		+	1,189,006
5. 未 成 工 事 支 出 金		4217,039			5,709,352		+	1,492,313
6. 分 譲 用 不 動 産※ 1/4		4388291			6,389,336		+	2,001,045
7. 材 料 及 び 貯 蔵 品※ 4		128667			1,248,48		-	3819
8. 前 渡 金		710568			659,262		-	51,306
9. 短 期 貸 付 金		171,411			642,004		+	470,593
10. 前 払 費 用		127,023			459,502		+	332,479
11. その他の流動資産		294,015			227,847		-	66,168
合 計		21,703,018			38,866,208		+	16,663,190
貸 倒 引 当 金※ 5		82,810			159,000		+	76,190
流 動 資 産 合 計※ 6		21,620,208	84.7		38,207,208	87.3	+	16,587,000
II 固 定 資 産								
1. 有 形 固 定 資 産								
(1) 建 物※ 1	626,282			12,67,005				
減価償却引当金	108,334	517,948		1,55,581	11,114,24		+	5,934,76
(2) 構 築 物	13,940			19,997				
減価償却引当金	2,928	110,12		4,943	150,54		+	40,42
(3) 機 械 装 置	2,98,714			3,65,578				
減価償却引当金	1,68,687	1,30,027		2,04,158	1,61,420		+	31,393
(4) 車 輛 運 搬 具	1,93,420			2,14,053				
減価償却引当金	1,28,117	653,03		1,21,385	826,68		+	173,65
(5) 工 具 及 び 器 具	748,710			844,012				
減価償却引当金	549,548	1,94,162		6,56,548	1,87,469		-	66,93
(6) 備 品	55,129			64,987				
減価償却引当金	37,752	17,377		42,850	22,137		+	4,760
(7) 土 地※ 1		1,051,025			1,883,746		+	832,721
(8) 建 設 仮 勘 定		305,568			54,001		-	251,562
有 形 固 定 資 産 合 計		22,924,17			35,17,919		+	12,255,02
2. 無 形 固 定 資 産								
(1) 電 話 加 入 権		9,619			12,133		+	2,514
(2) 供 給 施 設 利 用 権		-			667		+	667
無 形 固 定 資 産 合 計		9,619			12,800		+	3,181

(単位 千円)

科 目	期 別	第 2 4 期			第 2 5 期			比 較 増 減	
		昭和 4 5 年 1 2 月 3 1 日 現 在			昭和 4 6 年 1 2 月 3 1 日 現 在			増 減	金 額
		内 訳	金 額	構 成 比	内 訳	金 額	構 成 比		
8. 投 資				%			%		
(1) 投資有価証券※1			307,829			569,249		+	261,920
(2) 関係会社株式			277,500			311,164		+	33,664
(3) 出 資 金			21,160			33,880		+	12,720
(4) 長期貸付金			428,254			694,880		+	266,626
(5) 関係会社長期貸付金			409,704			74,000		-	335,704
(6) その他投資			155,499			288,600		+	133,101
合 計			1,599,446			1,971,778		+	372,327
貸倒引当金※5			8,190			9,000		+	810
投資合計			1,591,256			1,962,773		+	371,517
固定資産合計			3,898,292	153		5,498,492	125	+	1,600,200
繰延勘定									
1. 長期前払費用			—			88,253		+	88,253
繰延勘定合計			—			88,253	02	+	88,253
資産合計			2,551,850	1000		4,378,893	1000	+	1,827,543
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形			591,463			746,087		+	154,624
2. 工事未払金			1,790,645			2,476,505		+	685,860
3. 短期借入金(一部担保付)			232,404			744,454		+	512,050
4. 一年以内返済予定の 長期借入金			1,857,578			308,539		+	1,227,961
5. 未 払 金			211,269			298,108		+	86,839
6. 未 払 費 用			53,863			55,919		+	2,056
7. 前 受 金			210,858			484,519		+	273,661
8. 未成工事受入金			412,799			664,758		+	251,959
9. 預 り 金			216,071			302,686		+	86,615
10. 前 受 収 益			189,673			361,535		+	171,862
11. 法人税等充当金※7			388,092			471,879		+	83,787
12. 設備関係支払手形			55,816			14,249		+	41,567
13. 完成工事補償引当金※8			30,300			36,000		+	5,700
14. その他の流動負債			67,554			102,887		+	35,333
流動負債合計			17,439,198	683		29,371,059	671	+	11,931,861
II 固定負債									
1. 長期借入金(一部担保付)			3,267,345			3,314,131		+	46,786
2. 設備関係長期支払手形			—			517,270		+	517,270
3. 退職給与引当金※9			42,700			58,800		+	16,100
固定負債合計			3,310,045	130		3,890,201	203	+	580,156

(単位 千円)

期 別 科 目	第 2 4 期 昭和 4 5 年 1 2 月 3 1 日 現在			第 2 5 期 昭和 4 6 年 1 2 月 3 1 日 現在			比 較 増 減	
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比	増+ 減-	金 額
			%			%		
■ 特定引当金								
1. 価格変動準備金※10		11000			7000		-	4000
2. 買換資産引当金※11		30000			30000			0
特定引当金合計		41000	0.2		37000	0.1	-	4000
負債合計		20,790,243	815		38,298,260	875	+	17,508,017
(資本の部)								
I 資本金		17,588,880	69		23,000,000	53	+	5,411,120
(授権株式数)	(100,000,000株)			(100,000,000株)				
(発行済株式数)	(85,177,600株)			(46,000,000株)				
■ 新株式払込金 ※12		858,202	33		-	0	-	858,202
■ 資本剰余金								
1. 資本準備金		77,742			389,824		+	312,082
資本剰余金合計		77,742	0.3		389,824	0.9	+	312,082
IV 利益剰余金								
1. 利益準備金		116,000			152,000		+	36,000
2. 任意積立金								
(1) 退職給与積立金	16,500			24,500				
(2) 買換資産積立金※13	335,000			478,200				
(3) 別途積立金	497,000	848,500		879,000	1,381,700		+	533,200
3. 法人税等引当控除後 当期未処分利益剰余金		1,068,933			1,267,169		+	198,236
利益剰余金合計		2,038,433	80		2,800,869	63	+	762,436
資本合計		4,723,257	185		5,490,693	125	+	767,436
資本負債合計		25,513,500	1000		48,788,953	1000	+	23,275,453

第 2 4 期

※1 このうち下記のとおり銀行借入金 7,448,968 千円及び割引手形 1,896,082 千円の担保に供している。

定期預金	1,075,168 千円
受取手形	2,844,553
建 物	420,496
土 地	819,065
有価証券	206,754

第 2 5 期

※1 このうち下記のとおり銀行借入金 18,844,215 千円割引手形 1,833,371 千円及び債務保証 250,000 千円の担保に供している。

定期預金	535,416 千円
受取手形	6,668,904
建 物	923,088
土 地	1,582,465
有価証券	186,651
分譲用不動産	1,995,272

※ 2 このほか受取手形割引高 1,896,082 千円、受取手形裏書譲渡高 185,879 千円がある。

※ 8 このうち下記のとおり債務保証の担保に供している。

	保 証 額	提 供 額
大末建設協力 協同組合	250,000千円	82,739千円

※ 4 たな卸方法 帳簿たな卸法（実地たな卸により修正する）

評 価 基 準	分 譲 用 不 動 産	原 価 法（個別法）
材料及び新蔵品	〃	（先入先出法）

※ 5 受取手形、割引手形、完成工事未収入金、分譲用不動産未収入金、その他未収入金及び貸付金に対する貸倒引当金である。なお税法繰入限度額に対する設定率は 100% である。

※ 6 このうち関係会社に対する債権は次のとおりである。

分譲用不動産未収入金	19,175千円
前 渡 金	190,101
その他の流動資産	67,115
	276,391

※ 7 当期の年間税額の見積高 580,000 千円のうち予定申告による納税額を控除した残額である。

※ 8 完成工事に関する瑕疵担保及びアフターサービス費についての費用の引当額で完成工事高の $\frac{1.5}{1000}$ 相当額である。

※ 9 退職給与引当金の繰入は、税法基準によって設定し、この金額は税法累積限度額の 100% に達している。

※ 10 租税特別措置法第 53 条の規定に基づく準備金で税法限度額に対する設定率は 100% である。

※ 11 旧租税特別措置法第 65 条の 4 の規定による圧縮額を損金経理により計上したものである。

※ 12 新株式払込金の内訳は次のとおりである。

発 行 株 数	9,415,296株
資本金増加の日	46. 1. 1.
資本準備金に繰入予定額	882,487千円

※ 2 このほか受取手形割引高 1,833,371 千円がある。

※ 8 このうち下記のとおり債務保証の担保に供している。

	保 証 額	提 供 額
社 内 預 金	60000千円	60,000 千円

※ 4 左 同

※ 5 左 同

※ 6 このうち関係会社に対する債権は次のとおりである。

受 取 手 形	42,395千円
完成工事未収入金	3,839
短期貸付金	20,000
その他の流動資産	5,106
	71,340

※ 7 当期の年間税額の見積高 755,000 千円のうち予定申告による納税額を控除した残額である。

※ 8 左 同

※ 9 左 同

※ 10 左 同

※ 11 左 同

※ 12 該当事項なし

※ 18 旧租税特別措置法第65条の4の規定による圧

縮額を利益処分により計上したものである。

偶発債務

下記の会社等の銀行借入金に対して保証を行なっている。

	保 証 額	保証債務残
(株) 十 万	50,000千円	24,500千円
三和動熱工業株	100,000	50,000
株玉造日活ビル	80,000	49,582
学校法人 大阪交通学園	65,000	65,000
萩 原 株	28,000	3,800
大末建設協力 協 同 組 合	250,000	189,979
秀 和 株	200,000	200,000
計	768,000	582,811

※ 18 左 同

偶発債務

下記の会社等の銀行借入金に対して保証を行なっている。

	保 証 額	保証債務残
大末プレハブ株	400,000 千円	890,100 千円
三和動熱工業株	200,000 千円	187,400 千円
丸 末 興 業 株	50,000 千円	50,000 千円
グアム・ダイスエ建設株	\$ 70,000	\$ 70,000
大末建設協力 協 同 組 合	250,000 千円	165,442 千円
大豊チェーン株	100,000 千円	100,000 千円
計	1,000,000 千円	892,942 千円
	\$ 70,000	\$ 70,000

(2) 1 比較損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 2 4 期 (昭和45年 1月 1日から 昭和45年12月31日まで)		第 2 5 期 (昭和46年 1月 1日から 昭和46年12月31日まで)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	金 額
I 建設業部門			%		%		
1. 完成工事高		20,174,246	1000	24,086,501	1000	+	3,862,255
2. 完成工事原価		18,149,621	900	21,395,953	891	+	3,246,332
完成工事総利益		2,024,625	100	2,640,548	109	+	615,923
II 不動産部門							
1. 分譲用不動産売上高		2,885,188	1000	7,005,157	1000	+	4,119,969
2. 分譲用不動産売上原価		2,027,349	703	5,493,550	784	+	3,466,201
分譲用不動産売上利益		857,839	297	1,511,607	216	+	653,768
売上総利益		2,882,464	125	4,152,155	134	+	1,269,691
III 一般管理費							
1. 役員報酬		33,689		48,392		+	14,703
2. 従業員給料手当		285,058		400,617		+	115,559
3. 退職金		32,365		36,729		+	4,364
4. 法定福利費		14,553		20,975		+	6,422
5. 福利厚生費		33,917		42,515		+	8,598
6. 修繕維持費		7,243		8,129		+	886
7. 事務用品費		26,537		39,111		+	12,574
8. 通信交通費		108,577		143,521		+	34,944
9. 動力用水光熱費		8,538		9,826		+	1,288
10. 広告宣伝費		34,089		37,585		+	3,496
11. 営業債権貸倒償却		90,409		128,369		+	37,960
12. 交際費		105,606		118,648		+	13,042
13. 寄附金		11,083		44,638		+	33,555
14. 地代家賃		12,088		22,628		+	10,540
15. 減価償却費※1		32,950		48,524		+	15,574
16. 租税公課※2		250,134		324,344		+	74,210
17. 保険料		5,110		4,979		-	131
18. 雑費		109,049		122,939		+	13,890
合 計		1,200,995	52	1,602,469	52	+	401,474
営業利益		1,681,469	73	2,549,686	82	+	868,217
IV 営業外収益							
1. 受取利息		363,117		453,150		+	90,033
2. 受取配当金		12,055		16,794		+	4,739
3. 仮設材等賃貸料※3		89,308		114,632		+	25,324
4. 雑収入		104,781		102,650		-	2,131
合 計		569,261	25	687,226	22	+	117,965
当期総利益		2,250,730	98	3,236,912	104	+	986,182

(単位 千円)

科 目	第 2 4 期 (昭和45年 1月 1日から 昭和45年12月31日まで)		第 2 5 期 (昭和46年 1月 1日から 昭和46年12月31日まで)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	金 額
V 営業外費用		%		%		
1. 支払利息割引料	699,504		1,269,772		+	570,268
2. 仮設材等賃貸原価※4	85,588		91,410		+	5,827
3. 雑支出	4,542		7,408		+	2,866
合 計	789,629	3.4	1,368,590	4.4	+	578,961
当期純利益	1,461,101	6.3	1,868,322	6.0	+	407,221
VI 前期未処分利益剰余金	846,361		1,068,933		+	222,572
VII 前期利益剰余金処分類 ※5	832,980		1,053,776		+	220,796
繰越利益剰余金	183,81		15,157		+	1,776
VIII 繰越利益剰余金増加額						
1. 退職給与積立金取崩額	1,500		7,000		+	5,500
2. 価格変動準備金取崩額	—		4,000		+	4,000
3. 固定資産売却益※6	245,597		184,434		—	61,163
4. 前期損益修正益※7	7,848		41,398		+	33,550
5. 法人税等戻入額	5,155		—		—	5,155
6. 買換資産積立金取崩額※8	—		100,800		+	100,800
増加額合計	260,100		337,632		+	77,532
IX 繰越利益剰余金減少額						
1. 固定資産売却損※9	11,018		5,417		—	5,601
2. 前期損益修正損※10	66,631		159,996		+	93,365
3. 価格変動準備金繰入	8,000		—		—	8,000
4. 有価証券評価損※11	—		33,529		+	33,529
減少額合計	85,649		198,942		+	113,293
繰越利益剰余金期末残高	187,832		153,847		—	33,985
X 当期未処分利益剰余金	1,648,933		2,022,169		+	373,236
法人税等引当額※12	580,000		755,000		+	175,000
法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金	1,068,933		1,267,169		+	198,236
うち未処分利益剰余金 当期増加額	1,055,552	4.6	1,252,012	4.0	+	196,460

脚 注

第 2 4 期

※1 当期減価償却資産の
償却範囲額 201,435千円
当期減価償却実施額 201,435

実施額の内訳は減価償却明細表のとおり。

第 2 5 期

※1 左 同 267,680千円
左 同 267,680

実施額の内訳は減価償却明細表のとおり。

※ 2 事業税	182,474千円
固定資産税	10,358
印紙税	9,101
預金利子受取配当金 源泉税	21,843
登録税	16,399
延納利子税等	7,713
不動産取得税	971
その他	1,275
計	250,134

※ 3 外注先に対し鋳製仮設材及び機械器具等の賃貸をし、これに対して損料を徴収したものである。

※ 4 ※ 8に記載した如く損料を徴収することとしているが、これに対応する減価償却費、修繕費及び人件費等である。

※ 5 第23期利益剰余金処分類は次のとおりである。

利益準備金	14,000千円
配当金	244,980
役員賞与金	20,000
退職給与積立金	10,000
買換資産積立金	264,000
別途積立金	280,000
計	832,980

※ 6 鉄工プレハブ工場の用地及び建物狭隘のため売却した益金244,554千円と車両運搬具を売却した益金1,043千円である。

※ 7 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。

労災保険料還付金	4,965千円
完成工事未払金計上超過額他	2,883
	7,848

※ 2 事業税	216,147千円
固定資産税	13,335
印紙税	19,815
預金利子受取配当金 源泉税	29,033
登録税	34,984
延納利子税等	8,535
不動産取得税	853
その他	1,642
計	324,344

※ 3 左 同

※ 4 左 同

※ 5 第24期利益剰余金処分類は次のとおりである。

利益準備金	36,000千円
配当金	351,776
役員賞与金	25,000
退職給与積立金	15,000
買換資産積立金	244,000
別途積立金	382,000
計	1,053,776

※ 6 市街化区域内にある横浜工場及び練馬工作所の用地及び建物を売却した益金182,495千円
仮設用ハウスの売却益1,556千円、車両運搬具の売却益256千円及び機械装置の売却益127千円である。

※ 7 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。

労災保険料還付金	8,365千円
分譲用不動産売上原価過大計上額	14,147
完成工事原価未払金計上超過額他	18,886
	41,398

※ 8 前期において特定資産買換特別勘定を利益処分方式によって設定したため、当期代替資産の取得に伴ない租税特別措置法第65条の6の1項に基づき取崩したものである。

※ 9 固定資産の売却損の内訳は次のとおりである。

建 物	3,312千円
機 械 装 置	3,762
車両運搬具	3,849
備 品	95
	11,018

※ 10 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。

完成工事未払金計上不足額他	14,771千円
完成工事未収入金計上超過額	51,860
	66,631

※ 12 法人税引当額	505,115千円
住民税引当額	74,885
	580,000

※ 9 固定資産の売却損の内訳は次のとおりである。

機 械 装 置	170千円
車両運搬具	4,272
工具及び器具	975
	5,417

※ 10 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。

完成工事未払金計上不足額他	13,218千円
完成工事未収入金計上超過額	27,256
分譲用不動産未払金計上不足額	25,273
分 譲 用 不 動 産 売 上 戻 り	94,249
	159,996

※ 11 法人税法施行令第68条の規定にもとづき評価損を計上したものである。

※ 12 法人税引当額	650,000千円
住民税引当額	105,000
	755,000

□ 比較完成工事原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 2 4 期 (昭和45年 1月 1日から 昭和45年12月31日まで)			第 2 5 期 (昭和46年 1月 1日から 昭和46年12月31日まで)			比 較 増 減	
	金 額	構成比		金 額	構成比	増+減-	金 額	
1. 材 料 費		2809389	155%		2756952	129%	-	52437
2. 外 注 費		13357038	736		16135240	754	+	2778202
3. 経 費		1988194	109		2503761	117	+	520567
(1) 仮 設 経 費 ※ 1	358997			382296			+	23299
(2) 動力・用水・光熱費	97656			112900			+	15244
(3) 運 搬 費	91280			103894			+	12664
(4) 機 械 等 経 費 ※ 2	203540			247776			+	44236
(5) 設 計 費	88322			131549			+	43227
(6) 労 務 管 理 費	59381			69078			+	9697
(7) 租 税 公 課 ※ 3	5302			5638			+	331
(8) 地 代 家 賃	28451			39754			+	11303
(9) 保 険 料	21970			31004			+	9034
00 従 業 員 給 料 手 当	604756			868434			+	263678
01 法 定 福 利 費	106110			120162			+	14052
02 福 利 厚 生 費	25968			39495			+	13527
03 事 務 用 品 費	26072			38382			+	12310
04 通 信 交 通 費	91203			108437			+	17234
05 交 際 費	36531			34486			-	2045
06 補 償 費	56824			39158			-	17666
07 完成工事補償引当金繰入	30300			36000			+	5700
08 雑 費	50581			95323			+	44742
完 成 工 事 原 価		18149621	100.0		21395953	100.0	+	3246332

原価計算の方法

原価計算の方法は各工事別に個別原価計算を行なっている。原価を直接費と間接費に分類し、直接費は各工事に賦課し、間接費は各工事の直接費の合計額の比により配賦し、実績計算をおこなっている。

脚 注

※ 1 仮設に使用した損耗材料の費用及び他より借入れた仮設材の賃借料である。

※ 2 機械装置等の賃借料、減価償却費、修繕費及び人件費等である。

※ 3 印紙税ならびに現場に賦課される公課である。

ハ 比較分譲用不動産売上原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 2 4 期 (昭和45年 1月 1日から 昭和45年12月31日まで)			第 2 5 期 (昭和46年 1月 1日から 昭和46年12月31日まで)			比 較 増 減	
	金 額	構成比		金 額	構成比	増+減-	金 額	
I 土 地 購 入 費		1983519	97.8		5425480	988	+	3441961
II 造 成 工 事 費		35480	18		22080	04	-	13400
III 経 費								
(1) 販 売 手 数 料	8350	8350	04	45990	45990	08	+	37640
分 譲 用 不 動 産 売 上 原 価		2027349	100.0		5493550	100.0	+	3466201

(2) 比較剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第24期(昭和45年 1月 1日から 昭和45年12月31日まで)	第25期(昭和46年 1月 1日から 昭和46年12月31日まで)	比 較 増 減	
		昭和46年2月26日株主総会決議	昭和47年2月25日株主総会決議	増 減	金 額
I 当期末処分利益剰余金		1,068,933	1,267,169	+	198,236
II 利益剰余金処分額					
1. 利 益 準 備 金		36,000	42,000	+	6,000
2. 配 当 金		351,776	414,000	+	62,224
3. 役 員 賞 与 金		25,000	30,000	+	5,000
4. 任 意 積 立 金					
(1) 退職給与積立金		15,000	30,000	+	15,000
(2) 買換資産積立金		244,000	275,000	+	31,000
(3) 別途積立金		382,000	450,000	+	68,000
計		1,053,776	1,241,000	+	187,224
III 次期繰越利益剰余金		15,157	26,169	+	11,012

(4) 附属明細表(昭和46年12月31日現在)

1. 有価証券明細表

株 式	銘 柄	一株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株 式	㈱ 三 和 銀 行	50	175,000	11,097	11,097	1. 取得価額の算 定基準は銘柄別 移動平均原価法 による。
	㈱ 大 和 銀 行	50	294,666	20,216	20,216	
	㈱ 埼 玉 銀 行	50	200,000	28,300	28,300	
	㈱ 徳陽相互銀行	50	20,000	1,000	1,000	2. 貸借対照表計 上額の評価基準 は原価法による
	富士火災海上保険㈱	50	200,000	14,120	14,120	
	大 和 証 券 ㈱	50	14,085	754	754	3. 取得価額と貸 借対照表計上額 との差額は評価 損である。
	和 光 証 券 ㈱	50	164,000	6,344	6,344	
	日 綿 実 業 ㈱	50	150,000	10,281	10,281	
	久 保 田 鉄 工 ㈱	50	300,000	59,820	59,820	
	㈱ 吉 田 鉄 工 所	50	108,331	11,037	11,037	
	井上金属工業㈱	50	24,000	2,115	2,115	

株 式	銘 柄	一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株 式	アサヒ衛陶 株	50	44,000	6,100	6,100	
	株 長谷川工務店	50	105,000	13,680	13,680	
	大 京 観 光 株	50	30,000	4,500	4,500	
	大和ハウス工業株	50	46,200	49,595	24,486	
	株 斎 藤 組	500	4,000	2,000	2,000	
	日本インテリア株	500	40,000	20,000	20,000	
	日 研 工 業 株	500	9,152	4,576	4,576	
	三 明 地 所 株	500	30,000	15,000	15,000	
	三 信 興 産 株	500	10,000	8,500	8,500	
	その他 25 銘柄		271,100	38,680	20,868	
	小 計		2,239,534	327,715	284,794	

公 社 債 国 債 及 び 地 方 債	種 類	券面総額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
		千円	千円	千円		
	14/へ日本通運債券	500	488	488		1. 取得価額の算定基準は銘柄別移動平均法による。 2. 貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。
	南海電気鉄道株第6回と号物上担保附債券	1,000	973	973		
	国 庫 債 券	29,500	14,245	14,245		
	割引興業債券	150	141	141		
	割引商工債券	106,000	99,967	99,967		
	利付商工債券	3,000	3,000	3,000		
小 計	140,150	118,814	118,814			

そ の 他 の 有 価 証 券	電 信 電 話 債 券	5,430	4,477	4,477	1. 取得価額の算定基準は銘柄別移動平均法による。 2. 貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。
	証券投資信託受益証券 (5 銘柄)	58,000	61,164	61,164	
	貸付信託受益証券 (1 銘柄)	100,000	100,000	100,000	
	小 計	163,430	165,641	165,641	

計		612,170	569,249	
---	--	---------	---------	--

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当額	差引期末残高
建築物	626,282	700,672	59,949	1,267,005	155,581	1,111,424
構築物	13,940	6,057	—	19,997	4,943	15,054
機械装置	298,714	79,579	12,715	365,578	204,158	161,420
車輛運搬具	193,420	58,679	38,046	214,053	131,385	82,668
工具及び器具	743,142	108,685	7,815	844,012	656,543	187,469
備品	55,075	10,528	616	64,987	42,850	22,137
土地	1,051,025	887,546	54,825	1,883,746	—	1,883,746
建設仮勘定	305,563	554,206	805,768	54,001	—	54,001
計	3,287,161	2,405,952	979,734	4,713,379	1,195,460	3,517,919

3. 無形固定資産明細表

資産総額の百分の一未満につき、財務諸表規則第120条により省略する。

4. 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	一株の金額	前期繰越高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照額	
式	大末プレハブ 株	円 500	株 500,000	円 250,500	円 243,500	株 1	円 1	株 1	円 1	株 500,000	円 250,500	円 243,500	
	三和動熱工業 株	1,000	30,000	30,000	30,000	—	—	—	—	30,000	30,000	30,000	
	グアムダイスエ建設 株	3,3664	—	—	—	10,000	33,664	—	—	10,000	33,664	33,664	
	丸末興業 株	500	8,000	4,000	4,000	—	—	—	—	8,000	4,000	4,000	
	計		538,000	284,500	277,500	10,000	33,664	—	—	548,000	318,164	311,164	

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。

取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損である。

(大末プレハブ)(三和動熱工業)(グアムダイスエ建設)(丸末興業)

関係会社の株式保有割合	100%	60%	100%	40%
関係会社とその取引関係	プレハブ建築 施工	焼却炉の建築 施工	建築・土木工事 の施工	木材及び木製 建具の仕入
役員派遣状況	9人中6人	6人中2人	4人中3人	4人中1人

5. 関係会社出資金明細表

該当事項なし

6. 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
大末プレハブ 株	302,704	74,000	302,704	74,000	長期貸付金
丸末興業 株	107,000	—	107,000	—	
丸末興業 株	0	20,000	—	20,000	短期貸付金
計	409,704	94,000	409,704	94,000	

7. 社 債 明 細 表

該当事項なし

8. 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要		
					期 限	使 途	担 保
日本住宅公団	19,874		2,039	(2,040) 173,85	55年 6月	設 備 資 金	不 動 産
年金福祉事業団	48,412		1,768	(1,768) 46,644	75年 8月	"	"
商工組合中央金庫	13,000	100,000	13,000	(6,000) 100,000	51年 12月	運 転 資 金	"
㈱日本不動産銀行	123,300	100,000	148,000	(35,300) 75,300	49年 10月	"	銀 行 保 証
雇用促進事業団		17,740	443	(591) 17,297	76年 8月	設 備 資 金	銀行代理貸
㈱日本長期信用銀行	40,000		24,000	(16,000) 16,000	47年 7月	運 転 資 金	信用金庫保証
全国信用金庫連合会	23,000		12,000	(11,000) 11,000	47年 11月	"	"
第一生命保険㈱	351,600	100,000	114,600	(95,100) 337,000	53年 2月	"	不動産・ 銀行保証
住友生命保険㈱	1,010,800	900,000	126,400	(228,400) 1,784,400	52年 8月	"	不動産・ 有価証券
日本生命保険㈱	200,000	200,000	30,000	(64,000) 87,000	51年 10月	"	銀 行 保 証
安田生命保険㈱		100,000		100,000	52年 11月	"	"
第百生命保険㈱	386,000		236,000	(225,000) 100,000	52年 7月	販売用地購入資金 50,000 運 転 資 金 50,000	"
富士火災海上保険㈱		300,000		(17,000) 300,000	51年 11月	販売用地購入資金	不 動 産
共栄火災海上保険㈱	170,000	30,000	22,000	(48,000) 178,000	50年 9月	運 転 資 金	銀 行 保 証
第一火災海上保険㈱		100,000		(32,000) 100,000	50年 1月	"	"
東洋信託銀行㈱		530,000	180,000	350,000	48年 12月	"	無 担 保
住友信託銀行㈱	300,000	1,800,000	336,000	(198,000) 1,764,000	51年 12月	"	不動産・商手
㈱三和銀行	205,000	650,000	62,000	(287,000) 793,000	50年 10月	"	" "
㈱住友銀行	48,910	120,000	48,910	(91,267) 120,000	48年 5月	"	商 手
㈱大和銀行	10,500	100,000	10,500	(36,000) 100,000	49年 9月	設 備 資 金	不 動 産
㈱三井銀行	17,181	150,000	17,181	(30,000) 150,000	49年 12月	運 転 資 金	商 手
㈱東海銀行		400,000	10,000	(138,333) 890,000	48年 6月	"	"
㈱泉州銀行	400,000	555,000	40,000	(109,600) 915,000	50年 9月	販売用地購入資金 885,000 運 転 資 金 30,000	不動産・商手
㈱紀陽銀行		400,000		(70,000) 400,000	51年 5月	販売用地購入資金	不 動 産
㈱鹿児島銀行		100,000		(100,000) 100,000	47年 12月	運 転 資 金	無 担 保
㈱北陸銀行	30,000	85,500	18,800	(47,200) 47,200	47年 12月	"	商 手
㈱東邦銀行		81,000		81,000	49年 10月	販売用地購入資金	不 動 産
コンチネンタル銀行		100,000		100,000	49年 12月	運 転 資 金	銀 行 保 証
㈱近畿相互銀行	160,000	40,000		(200,000) 200,000	47年 12月	"	不動産・商手
㈱幸福相互銀行	605,000	220,000	289,000	(485,146) 586,000	49年 2月	"	" "
㈱京都相互銀行	250,45	50,000	75,045	0			
㈱興紀相互銀行	125,000	85,000	165,000	(180,000) 310,000	48年 9月	販売用地購入資金	不 動 産

(単位 千円)

借 入 先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要		
					期 限	使 途	担 保
㈱西日本相互銀行		60,000		(60,000) 60,000	47年12月	運 転 資 金	商 手
㈱関西相互銀行		100,000		(75,000) 100,000	48年 3月	"	"
㈱千葉相互銀行		500,000		500,000	51年10月	販売用地購入資金	銀行保証
㈱平和相互銀行		30,000	2,000	(6,000) 28,000	51年 8月	"	不 動 産
相 互 信 用 金 庫		125,000		(125,000) 125,000	47年12月	運 転 資 金	商 手
八 光 信 用 金 庫	43,440		43,440	0			
大阪第一信用金庫	34,700		34,700	0			
河 内 信 用 組 合	34,861	160,000	61,367	(28,494) 133,494	49年 3月	運 転 資 金	不動産・商手
大阪商業信用組合	20,000		20,000	0			
大阪府信用農業 協同組合連合会	299,800		85,800	(100,800) 214,000	49年10月	運 転 資 金	銀行保証
和歌山県信用農業 協同組合連合会	280,000	200,000	350,000	(120,000) 130,000	48年 1月	販売用地購入資金	不 動 産
和歌山県共済農業 協同組合連合会	150,000	50,000		(68,000) 200,000	51年 4月	"	銀行保証
計	5,124,928	8,854,240	2,579,493	(3,085,539) 11,399,670			

- (注) 1. 期末残高欄の()内は、1年以内に返済する金額を示し、貸借対照表では1年以内返済予定の長期借入金として、流動負債に表示しているものの内書である。
2. 期末残高のうち、貸借対照表日以降3年間に於ける1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

1年目 3,085,539千円 2年目 2,764,856千円 3年目 2,123,000千円

9. 関係会社借入金明細表

該当事項なし

10. 資本金明細表

銘 柄			発 行 数	券面額又は1株の発行 価額および資本組入額	券 面 総 額 又 は 資 本 組 入 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
既発行株式	額面株式	大末建設株式	46,000,000株	50 円	2,300,000,000円	大阪証券取引所 東京証券取引所 名古屋証券取引所	当社の株式を 所有している関 係会社はない
		小 計	46,000,000	—	2,300,000,000		
資 本 の 額				2,300,000,000円			
準備金の資本組入額			資 本 組 入 額	摘 要			
			58,600 円	昭和41年9月1日株式発行差金の資本組入			
			21,440	昭和44年7月1日 " "			
			70,355	昭和46年1月1日 " "			
			計145,395				

11. 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本準備金 (株式発行差金)	77,742	—	882,487	70,355	889,824	
計	77,742	—	882,487	70,355	889,824	

12. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	116,000	86,000	—	152,000	1. 当期増加額はいずれも前期利益処分による増加額である。 2. 当期減少額は目的使用にともない税法による洗替戻入額である。
退職給与積立金	16,500	15,000	7,000	24,500	
買換資産積立金	835,000	244,000	100,800	478,200	
別途積立金	497,000	382,000	—	879,000	
計	964,500	677,000	107,800	1,533,700	

13. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期減価償却額	減価償却額累計	当期末残高	減価償却累計率	減価償却方法	減価償却範囲に対する過不足額	
建築物	1,267,005	68,820	155,581	1,111,424	12.3%	定率法	当期分	累計
構築物	19,997	2,015	4,943	15,054	24.7	〃	—	—
機械装置	365,578	46,532	204,158	161,420	55.8	〃	—	—
車輛運搬具	214,053	30,233	131,385	82,668	61.4	〃	—	—
工具及び器具	844,012	114,553	656,543	187,469	77.8	〃	—	—
備品	64,987	5,527	42,850	22,137	65.9	〃	—	—
計	2,775,632	267,680	1,195,460	1,580,172	43.1			

(注) 1. 当期償却額の配賦は次のとおりである。

完成工事原価	130,200千円	一般管理費	48,525千円
--------	-----------	-------	----------

未成工事支出金	66,496千円	仮設材等賃貸原価	22,459千円
---------	----------	----------	----------

2. 会社の採用している減価償却の基準は法人税法の規定する減価償却の方法と同一の基準を採用している。

14. 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	91,000	128,369	51,369	—	168,000	
法人税等充当金	388,092	755,000	671,213	—	471,879	
退職給与引当金	42,700	17,481	1,381	—	58,800	
価格変動準備金	11,000	7,000	—	11,000	7,000	その他の減少額は税法の規定による戻入額である。
買換資産引当金	30,000	—	—	—	30,000	
完成工事補償引当金	30,300	36,000	30,300	—	36,000	
計	593,092	943,850	754,263	11,000	771,679	

2. 主な資産・負債および収支の内容

(1) 資産の部

(i) 現金預金

(単位：千円)

項 目	金 額
現 金	2 5, 5 2 4
当 座 預 金	1 2 6, 6 9 5
普 通 預 金	6 3 0, 5 9 4
通 知 預 金	5, 4 9 7, 4 5 1
定 期 預 金	4, 4 8 3, 5 0 8
別 段 預 金	1 0, 8 0 6
計	1 0, 7 7 4, 5 7 8

(ii) 受取手形・完成工事未収入金および分譲用不動産未収入金

(a) 相手先内訳

(単位：千円)

相 手 先 別	受 取 手 形	完成工事未収入金	分譲用不動産未収入金
官 公 需	0	2 9 9, 0 6 3	0
民 需	9, 0 2 5, 1 9 5	1, 9 3 6, 1 6 3	2, 1 1 9, 0 5 8
計	9, 0 2 5, 1 9 5	2, 2 3 5, 2 2 6	2, 1 1 9, 0 5 8

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位：千円)

決 済 月 別	金 額
昭 和 4 7 年 1 月 決 済	3 6 3, 2 4 9
昭 和 4 7 年 2 月 決 済	4 4 4, 1 9 9
昭 和 4 7 年 3 月 決 済	5 4 7, 2 2 6
昭 和 4 7 年 4 月 決 済	6 0 2, 4 1 5
昭 和 4 7 年 5 月 決 済	4 4 8, 0 5 8
昭 和 4 7 年 6 月 決 済	6 5 7, 9 2 7
昭 和 4 7 年 7 月～1 2 月 決 済	2, 9 1 9, 3 5 8
昭 和 4 8 年 1 月 以 降 決 済	3, 0 4 2, 7 6 3
計	9, 0 2 5, 1 9 5

(c) 完成工事未収入金及び分譲用不動産未収入金の滞留状況

(単位：千円)

計 上 期 別	完成工事未収入金	分譲用不動産未収入金
昭和46年12月 計 上 額	2, 2 0 7, 9 1 8	2, 0 5 6, 4 3 7
昭和45年12月 以前計上額	2 7, 3 1 3	6 2, 6 2 1
計	2, 2 3 5, 2 2 6	2, 1 1 9, 0 5 8

(イ) 未成工事支出金

(単位 千円)

前 期 繰 越 高	当 期 支 出 額	完成工事原価への振替高	期 末 残 高
4,217,039	22,888,266	21,395,953	5,709,352

期末残高の内訳は次のとおりである。

材 料 費	1,248,077千円
外 注 費	3,531,269
経 費	930,006
計	5,709,352

(ロ) 分譲用不動産

物 件 名	数 量	取 得 価 額
大阪府南河内郡千早赤坂村 販売用土地	353,129㎡	6,389,336千円
大阪府南河内郡狭山町 "	13,881㎡	
大阪府泉南郡岬町 "	3,0078㎡	
大阪市東淀川区西宮原町 "	2,616㎡	
和歌山県西牟婁郡白浜町 "	732,899㎡	
京都市東山区山科北炭山大峰町 "	108,431㎡	
泉大津市南海町 "	7,323㎡	
神戸市灘区篠原字大月山 "	143,250㎡	
河内長野市三日月町 販売用土地	587,679㎡	
ほか36件 マンション	40室	
計	1,979,286㎡	6,389,336千円

(ハ) 前 渡 金

(単位 千円)

項 目	金 額
工 事 費 前 渡	138,442
分譲用不動産土地購入手付金	520,820
計	659,262

(ニ) 短期貸付金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
得 意 先 関 係	599,568	得意先への一時貸付金
関 係 会 社	20,000	
従 業 員	22,436	従業員への一時貸付金
計	642,004	

(b) 前払費用

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
未経過支払利息	2 6 1, 6 9 4	共同販売用土地の販売費負担額の未精算額である。
未経過割引料	2 1, 7 9 0	
未経過保険料	2 2, 7 8 3	
その他前払費用	1 5 3, 2 8 5	
計	4 5 9, 5 0 2	

(c) 長期貸付金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
得意先関係	6 4 1, 8 1 4	得意先への貸付金
従業員	5 3, 0 6 6	従業員への住宅貸付金
計	6 9 4, 8 8 0	

(2) 負債の部

(i) 支払手形(設備支払手形を含む)・工事未払金

(a) 内 訳

(単位 千円)

区 分	支 払 手 形	工 事 未 払 金
工 事 費	6, 8 4 6, 1 5 5	2, 4 7 6, 5 0 5
分譲用不動産	6 1 4, 7 2 4	0
設 備 代	1 4 2, 4 9 0	0
そ の 他	0	0
計	7, 6 0 3, 8 6 9	2, 4 7 6, 5 0 5

(b) 支払手形決済月別内訳

(単位 千円)

決 済 月 別	金 額	決 済 月 別	金 額
昭和47年 1月 決 済	1, 5 2 0, 8 8 0	昭和47年 5月 決 済	4 2 4, 1 2 6
昭和47年 2月 決 済	1, 3 9 3, 3 7 6	昭和47年 6月 決 済	2 0 2, 8 7 2
昭和47年 3月 決 済	1, 5 2 2, 9 5 5	昭和47年7月~12月 決 済	4 4 5, 8 5 4
昭和47年 4月 決 済	1, 9 8 1, 1 6 2	昭和48年 1月 以降決済	1 1 2, 1 4 4
		計	7, 6 0 3, 8 6 9

(ロ) 短期借入金

(単位 千円)

使 途	借 入 先	金 額	摘 要	
			返 済 期 日	担 保
運転資金	㈱ 三 和 銀 行	6 1 2,0 0 0	昭和47年12月	無担保、定期預金、受取手形
"	㈱ 住 友 銀 行	4 6 8,8 1 7	昭和47年 6月	無担保、受取手形
"	㈱ 三 井 銀 行	3 0,0 0 0	昭和47年 6月	受取手形
"	㈱ 大 和 銀 行	2 0,0 0 0	昭和47年 3月	無担保
"	㈱ 東 海 銀 行	2 1 6,2 5 0	昭和47年12月	受取手形
"	㈱ 埼 玉 銀 行	1,0 2 4,0 0 0	昭和47年11月	定期預金、受取手形、不動産
"	㈱ 北 陸 銀 行	1 0 0,0 0 0	昭和47年12月	受取手形
"	㈱ 神 戸 銀 行	3 6 0,0 0 0	昭和47年11月	無担保、受取手形
"	㈱ 鹿 児 島 銀 行	1 0 0,0 0 0	昭和47年 3月	"
"	㈱ 泉 州 銀 行	8 9,2 1 8	昭和47年 9月	不動産
"	㈱ 太 陽 銀 行	1 9 7,0 0 0	昭和47年 3月	受取手形
"	㈱ 群 馬 銀 行	1 5 1,2 5 0	昭和47年 3月	無担保、受取手形
"	㈱ 常 陸 銀 行	2 0 0,0 0 0	昭和47年 3月	" 受取手形
"	㈱ 近畿相互銀行	2 4 0,0 0 0	昭和47年 4月	" 受取手形
"	㈱ 幸福相互銀行	2 7 0,0 0 0	昭和47年12月	" 定期預金
"	㈱ 西日本相互銀行	1 0 0,0 0 0	昭和47年 9月	"
"	㈱ 関西相互銀行	1 0 0,0 0 0	昭和47年 6月	"
"	㈱ 兵庫相互銀行	1 5 0,0 0 0	昭和47年 3月	" 受取手形
"	㈱ 徳陽相互銀行	3 4 8,4 8 0	昭和47年 2月	" 定期預金、受取手形
"	㈱ 平和相互銀行	3 9 0,0 0 0	昭和47年 1月	" 受取手形
"	㈱ 大正相互銀行	2 5 0,0 0 0	昭和47年 3月	"
"	㈱ 秋田相互銀行	2 0 0,0 0 0	昭和47年 2月	"
"	相 互 信 用 金 庫	1 8 2,0 0 0	昭和47年 3月	" 定期預金
"	八 光 信 用 金 庫	1 7 4,9 0 0	昭和47年 7月	定期預金、受取手形
"	東京産業信用金庫	3 2 0,9 9 2	昭和47年 4月	受取手形
"	河 内 信 用 組 合	5 0,0 0 0	昭和47年 1月	定期預金
"	和歌山県商工信用組合	7 0 5,0 0 0	昭和47年12月	" 不動産
"	都 民 信 用 組 合	8 0,2 3 8	昭和47年 3月	受取手形
"	商工組合中央金庫	1 4,4 0 0	昭和47年 2月	定期預金、有価証券
"	農 林 中 央 金 庫	3 0 0,0 0 0	昭和47年 3月	不動産
小 計		7,4 4 4,5 4 5		
長期借入金からの振替分		3,0 8 5,5 3 9		
計		1 0,5 3 0,0 8 4		

(一) 未成工事受入金

(単位 千円)

前 年 繰 越 高	当 期 受 入 高	完成工事高への振替額	期 末 残 高
4,128,799	24,347,357	21,828,588	6,647,568

(注) 比較損益及び剰余金結合計算書の完成工事高24,036,501千円と上記完成工事高への振替額21,828,588千円との差額2,207,913千円は、完成工事未収入金の当期計上高である。

(二) 前 受 金

(単位 千円)

相 手 先 名	金 額	摘 要
㈱ 大 蔵 屋	351,523	販売用土地代金
タ ッ タ 電 線 ㈱	86,408	〃
三明地所㈱ほか2件	46,588	〃
計	484,519	

(三) 設備関係長期支払手形

(a) 内 訳

(単位 千円)

区 分	金 額
堺工作所土地・建物及び機械装置	517,270
計	517,270

(b) 決済年別内訳

(単位 千円)

決 済 年 別	金 額	決 済 年 別	金 額
昭和48年 1月～12月決済	160,570	昭和51年 1月～ 5月決済	61,500
昭和49年 1月～12月決済	147,600	計	517,270
昭和50年 1月～12月決済	147,600		

(3) 収 支 の 部

特記事項なし

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

期 間		4 6 年 1 月 ~	4 6 年 4 月 ~	4 6 年 7 月 ~	4 6 年 1 0 月 ~	計
項 目		4 6 年 3 月	4 6 年 6 月	4 6 年 9 月	4 6 年 1 2 月	
前 月 繰 越 高		5,104	3,615	4,496	5,784	
収 入	営 業 収 入	3,644	6,946	6,662	9,604	26,856
	営 業 外 収 入	80	151	219	676	1,126
	借 入 金	2,888	3,897	5,247	9,291	20,828
	そ の 他 の 収 入	347	151	320	1,858	2,676
	計	6,459	11,145	12,448	21,429	51,481
支 出	工 事 費	3,522	6,111	5,075	6,396	21,104
	分譲用不動産関係	1,073	421	1,246	4,206	6,946
	設 備 費	130	160	314	418	1,017
	一 般 管 理 費	261	312	344	351	1,268
	借 入 金 返 済	1,329	1,921	2,708	3,470	9,428
	支払利息・割引料	235	319	442	535	1,531
	配 当 金	352	0	0	0	352
	税 金	275	237	187	180	879
	そ の 他 の 支 出	771	783	844	887	3,285
計		7,948	10,264	11,160	16,438	45,810
(うち人件費)		(252)	(276)	(444)	(576)	(1,548)
翌 月 繰 越 高		3,615	4,496	5,784	10,775	

(注) 支出欄における「税金」は、法人税、道府県民税、市町村民税、事業税である。

(2) 今後の資金計画

(単位: 百万円)

項 目 \ 期 間		47年1月～47年3月	47年4月～47年6月	計
前 月 繰 越 高		10,775	8,887	
収 入	営 業 収 入	4,910	9,877	14,287
	営 業 外 収 入	100	185	285
	借 入 金	2,968	4,388	7,306
	増 資	—	1,670	1,670
	そ の 他 の 収 入	418	199	612
	計	8,891	15,719	24,110
支 出	工 事 費	4,619	8,872	12,991
	分 譲 用 不 動 産 関 係	1,191	547	1,738
	設 備 費	150	178	328
	一 般 管 理 費	345	412	757
	借 入 金 返 済	1,947	8,978	5,925
	支 払 利 息 ・ 割 引 料	573	684	1,207
	配 当 金	414	—	414
	税 金	306	269	575
	そ の 他 の 支 出	784	782	1,516
	計	10,279	15,172	25,451
(うち人件費)		(868)	(418)	(776)
翌 月 繰 越 高		8,887	9,434	

(注) 支出欄における「税金」は、法人税、道府県民税、市町村民税、事業税である。

第 6. 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	1 2 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	2 月 中
株主名簿閉鎖の始期	1 月 1 日	基 準 日	規 定 な し
株 券 の 種 類	10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券,100株未満の増減株券	株券に関する手数料	名義書換え 無 料
			新 券 交 付 5 0 円
株式の名義書換え	取 扱 場 所	大阪市東区北浜 2丁目 41番地 大阪証券 代行株式会社 代行部	
	代 理 人	大阪市東区北浜 2丁目 41番地 大阪証券代行株式会社	
	取 次 所	同 上 全 国 各 支 社	
公 告 掲 載 新 聞 名	産 経 新 聞 (大阪市において発行する)		
株主に対する特典	な し		